

事 務 連 絡  
平成19年8月1日

(社) 日本病院会御中

厚生労働省医政局看護課長補佐

新人看護職員臨床実践能力向上推進事業（教育担当者研修）の実施について

看護行政の推進につきましては、平素より格別のご協力を賜り御礼を申し上げます。  
今般、標記について別添のとおり都道府県あて通知したので、参考までに送付致します。

事務連絡  
平成19年8月1日

各都道府県看護行政担当者 殿

厚生労働省医政局看護課長補佐

平成19年度新人看護職員臨床実践能力向上推進事業（教育担当者研修）の実施について

近年の保健医療を取り巻く環境が大きく変化する中、看護職員の業務にも様々な変化が生じています。特に臨床現場では、医療技術の進歩、患者の高齢化・重症化、平均在院日数の短縮化等により、看護職員の役割は複雑多様化し、その業務密度も高まっているとこ

ろです。  
このため、本事業について、新人看護職員の臨床実践能力の向上を目的として、別添実施要綱に基づき、下記のとおり実施することとしたので通知いたします。

貴職におかれましては、本事業の趣旨を御了知のうえ、貴管下の医療機関及び関係団体等に対して、周知方、お願い致します。

## 記

### 1 事業の内容

#### (1) 概要

本事業は、新人看護職員の教育担当者等に対し、新人看護職員研修についての臨床実務研修を実施させることにより、新人看護職員の臨床技術向上及び医療安全の確保に図ることを目的とし、事業実施機関で行われる研修費用の一部を補助するものである。

#### (2) 事業実施機関

本事業は別紙の研修施設基準を満たし、新人看護職員の教育担当者等に対する研修の実施に適した医療機関（以下、「研修施設」とする。）で実施する。

なお、研修施設は原則として他の医療機関の新人看護職員の教育担当者を研修に受け入れる準備があることとする。

#### (3) 対象者

新人看護職員の教育担当者または今後教育担当者となる予定の者

#### (4) 期間

本事業の実施期間は、原則として20日間とする。

## 2 事業の申請

本事業の実施を希望する施設の開設者は、申請書（様式 1 から 4）を平成 19 年 8 月 24 日（金）までに厚生労働省医政局看護課に提出すること。

（申請書提出先）

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2 中央合同庁舎 5 号館

厚生労働省医政局看護課

電話 03-3595-2206（直通）

## 3 事業の決定

申請書の内容に基づき厚生労働省が審査し決定する。

平成 19 年度の実施機関は 16 施設程度、1 施設あたりの定員は原則 6 人程度とする。

採択については、新人看護職員（新卒）が 20 名以上の施設を優先とする。

なお、独立行政法人及び国立大学法人は、本事業の対象に含まない。

## 4 事業の実績報告

事業を実施する病院の開設者は、事業の実績について報告書（様式 5）をもって、平成 20 年 2 月 29 日（金）までに厚生労働省に報告すること。

## 5 その他

本事業の実施状況等について、別途、あらためて調査票を送ることがあるのでご協力頂きたいこと。

別 添

## 新人看護職員臨床実践能力向上推進事業実施要綱

### 1. 目 的

新人看護職員の教育担当者等に対し、新人看護職員研修についての臨床実務研修を実施させることにより、新人看護職員の臨床技能向上及び医療安全の確保を図ることを目的とする。

### 2. 事業の実施主体

事業は、厚生労働大臣の認める者が実施する。

### 3. 事業の実施期間、定員

- (1) 実施期間 原則20日
- (2) 定 員 原則6人程度

### 4. 事業内容及び事業実施施設

#### (1) 事業内容

新人看護職員の教育担当者等に対する臨床実務研修を実施

#### (2) 事業実施施設

新人看護職員研修に対する教育担当者等研修の実施に適した病院

### 5. 対象者

新人看護職員の教育担当者又は今後教育担当者となる予定の者

### 6. 委託対象外経費

対象者に係る宿泊費、食費、交通費等は委託対象外経費とする。

## 新人看護職員臨床実践能力向上推進事業(教育担当者研修)における 研修施設基準及び教育担当者研修プログラム

### 1. 研修施設基準

新人看護職員臨床実践能力向上推進事業に係る研修施設基準は、次の各項に掲げるものとする。

- 1) 施設における看護部門の位置づけ及び看護組織が明確に定められていること。
- 2) 看護部門の理念及び目標が作成されており、評価されていること。
- 3) 看護部門の各職種の業務規定が作成されていること。
- 4) 看護基準及び看護手順が作成されていること。
- 5) 教育委員会が設置されていること。  
当該委員には次の者を含むこと。
  - ① 病院長もしくはそれに準じる者
  - ② 看護部門の責任者
  - ③ 看護部門の教育責任者
  - ④ 事務部門の責任者
- 6) 新人看護職員を含む看護職員の継続教育が計画的に実施されており、定期的に評価が行われていること。
- 7) 新人看護職員の1年間の研修プログラムを有していること。
- 8) 新人看護職員の相談に対応するなどの支援体制が整備されていること。

### 2. 教育担当者研修プログラム

教育担当者研修のプログラムには、以下の内容が含まれていることが望ましい。

- 1) 教育についての基本的な考え方
- 2) 専門職業人としての生涯教育の考え方
- 3) 看護職員の継続教育の考え方
- 4) 指導者の役割
  - ① 新人看護職員の理解
  - ② 教育ニーズの把握
  - ③ 教育目標の設定
  - ④ 教育計画の作成
  - ⑤ 教育計画の実施
  - ⑥ 教育計画の評価及び評価結果のフィードバック
- 5) 指導者に求められる要件
- 6) 各施設、部署における教育計画の実施方法等、各施設、部署において新人看護職員の指導に必要な事項

## 新人看護職員臨床実践能力向上推進事業に係る用語の定義

### 【用語の定義】

研修施設基準に係る用語の定義については下記のとおりとする。

○新人看護職員

保健師、助産師、看護師又は准看護師としての業務経験が1年未満の看護職員

○新人研修

新人看護職員に対して研修施設における研修プログラムに基づいて実施される継続教育

○研修施設

当該事業を実施する医療機関

○指導者研修

実地指導者や教育担当者に対して研修施設における研修プログラムに基づいて実施される継続教育

○教育委員会

新人研修をはじめとする研修施設の職員の継続教育を統括する委員会

○教育責任者

新人看護職員研修の実施に当たり、研修プログラムの策定、新人研修の企画及び運営に対する指導及び助言、関連部門との調整等を行う者

○教育担当者

各部署で実施される新人研修等の運営を中心となって実施し、新人看護職員や実地指導者への助言及び指導等を行う者

○実地指導者

新人看護職員に対して臨床実践に関する実地指導、評価等を継続して行う者

**新人看護職員臨床実践能力向上推進事業(教育担当者研修)研修施設申請書(様式1)**

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

施設名  
施設の管理者

印

新人看護職員臨床実践能力向上推進事業(教育担当者研修)について以下のとおり申請いたします。

1. 施設の名称	フリガナ -----	
2. 施設の所在地	〒 □□□-□□□□ ( 都・道・府・県)  電話:( ) — FAX:( ) —	
3. 施設の開設者の氏名 (法人の名称)	フリガナ -----	
4. 施設の開設者の住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 □□□-□□□□ ( 都・道・府・県)  電話:( ) — FAX:( ) —	
5. 施設の管理者の氏名	フリガナ -----	
6. 看護部長の氏名	フリガナ -----	
7. 教育委員会の委員の氏名等	*様式2に記入	
8. 施設のホームページアドレス	http://	
9. 事業の実施期間	年 月 日 から 年 月 日	
10. 医療法上の許可病床数	1. 一般: _____床、 2. 療養: _____床、 3. 精神: _____床、 4. 感染症: _____床、 5. 結核: _____床、 6. その他: _____床	
11. 看護職員の員数 (看護師・准看護師別)	常勤: 看護師 _____名 ・ 准看護師 _____名 非常勤(常勤換算): 看護師 _____名 ・ 准看護師 _____名 計(常勤換算): 看護師 _____名、准看護師 _____名 医療法による看護職員の標準員数: 看護師 _____名 ・ 准看護師 _____名	
12. 11のうち新人看護職員の数 (看護師・准看護師別)	常勤: 看護師 _____名 ・ 准看護師 _____名 非常勤(常勤換算): 看護師 _____名 ・ 准看護師 _____名 計(常勤換算): 看護師 _____名 ・ 准看護師 _____名	
13. 新人研修への他施設の新人看護職員の受入れの可否及び現時点における受入予定・受け入れ方法	1. 可 0. 否	
14. 施設及び看護部門の組織図	*別途、資料を添付のこと	

15. 看護部門の理念（方針）及び 平成 19 年度の看護部門の目標	理念（方針）： 目標：				
16. 看護部門の業務規定の整備状況	概要：				
17. 看護基準及び看護手順の整備	概要：				
18. 看護計画及び看護計画の評価等 の状況	概要：				
19. 各部署におけるカンファレンス の実施状況	概要：				
20. 看護職員の勤務体制	1. 3交替制 2. 2交替制 3. その他				
21. 看護部門の継続教育に係る 組織図	* 別途、資料を添付のこと				
22. 看護部門の継続教育に関する年 間教育計画	* 別途、資料を添付のこと				
23. 平成 19 年度の看護部門の継続教 育の実施状況	* 別途、資料を添付のこと				
24. 看護部門の継続教育に関する評 価及び改善の状況	概要：				
25. 平成 19 度の新人看護職員の教育 担当者研修の目標、研修内容、及 び評価方法	* 別途、資料を添付のこと				
26. 新人看護職員の相談等の支援体 制	概要：				
27. 教育責任者の氏名等	* 様式 3 に記入				
28. 教育担当者及び実地指導者の 氏名等	* 様式 4 に記入				
29. 当該研修の定員	名				
30. 図書、雑誌、インターネット等が 利用できる環境の状況	看護学の図書及び雑誌	図書	冊	雑誌	種類
	図書室の利用可能時間	:	~	:	(24 時間表記)
	文献データベース	1. 有 0. 無			
作成責任者の氏名及び連絡先 本申請書の問合せに対して回答できる作成責 任者について記入してください。	フリガナ	職位			
	氏名	電話番号 ( ) — (内線 ) (直通電話 ( ) — ) e-mail :			

※ 10 から 11 については、申請日の属する年度の 4 月 1 日現在で記入すること。



新人看護職員臨床実践能力向上推進事業（教員担当者研修）研修施設申請書（様式2）

教育委員会委員の氏名等

氏名	職位（職種）	備考
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		

※委員長、教育責任者については、「備考」欄にその旨を記入すること。

**新人看護職員臨床実践能力向上推進事業（教育担当者研修）研修施設申請書（様式3）**  
**教育責任者履歴**

フリガナ							
氏名							
施設名							
職位（職種）							
教育責任者の業務の専任、兼任の別	専任 ・ 兼任						
所属する看護单位名称							
臨床経験年数	年						
臨床実践における主な履歴・教育歴	<table border="1"> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年	月				
年	月						
看護職員の継続教育に関する講習会の受講歴	(例)2001年〇月〇日～〇月〇日 〇〇講習会（〇〇主催）  						



新人看護職員臨床実践能力向上推進事業（教育担当者研修）研修実績報告書（様式5）

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

施設名  
施設の管理者

印

新人看護職員臨床実践能力向上推進事業（教育担当者研修）について以下のとおり報告いたします。

1. 施設の名称	フリガナ -----	
2. 施設の所在地	〒 □□□□□□□□ ( 都・道・府・県) 電話：( ) — FAX：( ) —	
3. 研修期間	年 月 日 から 年 月 日	
4. 当該研修の定員及び修了者数	名 うち、研修修了者 名	
5. 平成 18 年度新人看護職員の教育担当者研修の目標、研修内容、評価に関する実績の概要	*別途、研修プログラムの内容、実施状況等に関する資料を添付のこと	
作成責任者の氏名及び連絡先 本報告書の問合せに対して回答できる作成責任者について記入してください。	フリガナ ----- 氏名	職位 ----- 電話番号 ( ) — (内線 ) (直通電話 ( ) — ) e-mail : _____

# 研 修 修 了 証

ふ り が な  
氏 名

\_\_\_\_\_

研修プログラムの名称

\_\_\_\_\_

研 修 期 間

平成 年 月 日 開始  
平成 年 月 日 修了

研修施設の名称

\_\_\_\_\_

上の者は、〇〇プログラムを修了したことを認める。

平成 年 月 日

(施設名) 院長

印

看護部長

印

教育委員会委員長

印